



平成 24 年 8 月 21 日

各 位

会 社 名 ラオックス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 羅 怡文
(コード番号 8202 東 証 第 2 部)
問 合 せ 先 広報 IR 部長 山崎陽子
(TEL 03-6852-8881)

株式会社マルエツとの業務提携に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 8 月 21 日開催の取締役会において、株式会社マルエツ（東京都豊島区、代表取締役社長：高橋恵三、以下「㈱マルエツ」）との間で業務提携を行うことを決議いたしましたので下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携の目的

平成 24 年 8 月 21 日付で当社親会社である蘇寧電器股分有限公司（中国江蘇省南京市）と㈱マルエツが中国国内において食品 SM 事業を展開する目的で合弁会社設立することを合意したことに伴い、その総合支援と蘇寧電器グループとして日本国内においても連携を強化すべく業務提携契約を締結することといたしました。

当社は、本年 1 月より㈱マルエツと商品仕入に関する取引関係を開始しておりましたが、今回の業務提携契約を締結することで、より明確に連携を強化することになります。

本連携強化により、日本国内においては、㈱マルエツのもつネットワークを活用し当社の P B 商品の販路拡大や当社店舗への食料品の供給を強化することによる商品構成の拡大へと繋がります。また、中国においては、当社店舗への食品スーパー出店による当社店舗の集客力の拡大や商品構成の拡大も見込めます。さらには、当社グループがもつ中国でのネットワークや運営ノウハウと㈱マルエツのもつ日本式人材育成ノウハウや食料品調達ノウハウ等の相互共有もはかれ、国内のみならず中国においても成長の弾みとなります。なお、本業務提携に係る資本提携等はありません。今後も、主要 3 事業（国内店舗事業・中国出店事業・貿易仲介事業）をバランスよく伸張させ、中期経営計画を達成すべく取り組んでまいります。

2. 業務提携の内容

(1). 事業支援

当社は、㈱マルエツが中国において小売事業及び EC サイトを展開するにあたって、日本側での助言及びその他支援を行う。

(2). 商品連携

双方にメリットがあり別途合意した場合、当社は㈱マルエツに家電品・家電小物品等を供給し、㈱マルエツは当社に食料品を供給する。

(3). 販売連携

当社は、家電品・家電小物品等の陳列・販売方法について㈱マルエツに助言する。
㈱マルエツは、当社に食料品の陳列・販売方法について助言する。

(4). 出店協力

両社は、相手方の店舗物件にテナントとして出店することについて検討するとともに、各々が保有する不動産情報を相互に提供し、迅速かつ効果的な出店を可能とするための必要な協力をを行う。

(5). 人材交流

両社は、必要な範囲内で各々の事業ノウハウを相互に共有するための人材交流を行う。

(6)．人材育成

両社は、小売店舗の人材教育について相互に協力する。

(7)．情報共有

両社は、必要な範囲内でマーケット情報、商品情報、不動産情報及びその他小売事業の展開に有用な情報を相互に交換し、共有する。

3. 業務提携の相手先の概要

① 名称	株式会社マルエツ		
② 所在地	東京都豊島区東池袋 5-51-12		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 高橋 惠三		
④ 事業内容	食品を中心としたスーパーマーケット		
⑤ 資本金	37,549 百万円		
⑥ 設立年月日	1952 年 6 月 16 日		
⑦ 大株主及び持株比率	イオン株式会社	31.96%	
	丸紅株式会社	28.79%	
⑧ 上場会社と当該会社の関係等	資本関係	該当事項はありません。	
	取引関係	平成 24 年 1 月より食料品の卸売取引関係が発生しております。	
	人的関係	該当事項はありません	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません	
⑨ 最近 3 年間の経営成績及び財務状態			
決算期	22 年 2 月期	23 年 2 月期	24 年 2 月期
連結純資産 (百万円)	58,924	61,010	61,285
連結総資産 (百万円)	126,211	133,059	132,180
1 株当たり純資産 (円銭)	471.40	487.56	489.20
連結売上高 (百万円)	330,717	325,008	316,098
連結営業利益 (百万円)	7,856	6,299	6,963
連結経常利益 (百万円)	7,584	5,780	6,720
連結当期純利益 (百万円)	6,965	2,764	956
1 株当たり連結当期純利益 (円銭)	55.80	22.15	7.66
1 株当たり配当金 (円銭)	6.00	6.00	6.00

(2012 年 2 月 29 日時点)

4. 日程

契約締結日 平成 24 年 8 月 21 日

提携開始日 平成 24 年 8 月 21 日

5. 今後の業績に与える影響

本業務提携による平成 24 年 12 月期の業績に与える影響は軽微です。しかしながら、本数値はいずれも、現時点で入手可能な予想数値となっているため、今後業績に重大な影響を与えることが判明した場合には速やかにお知らせいたします。

以 上